

原発
帰

閣議
決定
撤回を

福島事故の教訓踏みにじる



質問する笠井氏

政府が2月10日、原発回帰への大転換を閣議決定したことに對し、共産党の笠井亮議員は15日の衆院予算委員会で「福島原発事故への反省なき転換」だとして、岸田首相に閣議決定撤回を求めました。

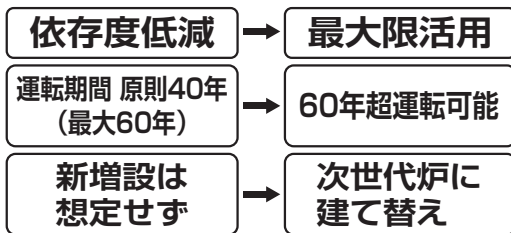
衆院予算委で笠井議員

「科学」より政治日程を優先

笠井議員はパネル（図）は事故を忘れたのか」などを使い、岸田政権の原発政策の転換ぶりを指摘しました。昨年夏の参院選までは「依存度低減」。それが「最大限活用」に。運転期間「原則40年、最大60年」は「60年超」に。新增設は「想定していない」から「次世代炉に建て替え」へと変わりました。笠井氏は、被災地では「国

怒りの声が湧き上がっているとして、「大事故への反省はあるのか」と追及しました。原子力規制委員会が、議論を打ち切って運転期間延長を決めたのは、法案提出期限を2月末としたためだと指摘。「科学的知見」より政治スケジュール優先であり、「事故の教訓を踏みにじるものだ」と批判しました。

原発政策の大転換



「第6次エネルギー基本計画「GX実現に向けた基本方針」核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の32」(2022年8月10日・西村経済産業大臣の閣議後記者会見)から

運転延長 異例の多数決

原子力規制委員会は2月13日、原発運転期間延長を委員5人のうち1人が反対、多数決という極めて異例な形で決めました。石渡明委員は「科学的・技術的な新しい知見に基づくものでない」と反対。賛成委員からも「外から定められた締め切りを守らなくてはいけないという感じでせかされて議論してきた」など、進め方に異論が出されました。

北朝鮮のミサイル発射 断固抗議

軍事対軍事でなく
本腰入れた外交を

北朝鮮のミサイル発射について、共産党の小池晃書記局長は「強く非難し、断固抗議する」と表明。同時に軍事的対応の強化では問題解決には

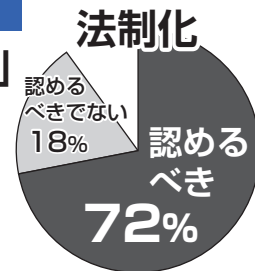
小池書記局長が会見

つながらないと述べ、「本腰を入れた外交的対応を強め、北朝鮮を非核化交渉のテーブルにつかせることが何より重要だ」と主張しました。(2月20日)

同性婚

世論は「賛成」
圧倒的多数

産経 71%
(2月18、19日調査)
読売 66%
(2月17~19日調査)



「朝日」(2月18、19日調査)

政府は法制化に踏み切れ

メディアの世論調査で同性婚の法制化「賛成」が圧倒的多数になっています。共産党の小池晃書記局長は、「岸田首相は『同性婚を認めれば社会は変わってしまう』と言ったが、社会は既に変わっている」と主張しました。

そして「結婚の平等を認めるのは国民世論であり、国際社会の趨勢だ。日本は主要7カ国(G7)の議長国であり、日本以外のG7諸国は同性婚を認めている。政府に対しては世論調査を受け止め、法制化に踏み切ることを強く求めたい。国会論戦でも法制化を求めて行きたい」と語りました。(2月20日、記者会見)

日本共産党